

《論説》

ヴィクトリア時代中期イギリスにおける 労働者と自由主義

——ランベスを例にして——

鈴木 光 重

はじめに

ヴィクトリア時代中期の労働者の思想と行動を最初に本格的に扱ったのはトルフセン (T. R. Tholfsen) とグレイ (R. G. Gray) である¹⁾。トルフセンはヴィクトリア時代中期の労働者は社会変革の志向をなくしが、急進主義の伝統は受け継ぎ平等への志向、労働者の自立と自尊を継承したと主張している。しかし、知的道徳的改善という価値を中産階級の自由主義と共有することにより、資本家に対して批判の目を向けていた労働者でさえ中産階級への同調を余儀なくされた。かくして労働者の自由主義への統合がなされたことになる。禁酒が労働者の自己改善として位置づけられている。ただし、トルフセンは労働者の政治的価値の多様な面を検討していない。それが最大の欠点である。わずかに第二次選挙法改正運動を扱っているにすぎない。労働者は男子普通選挙権の原則を放棄することなく、その様な労働者に接近して来た中産階級の自由主義勢力と協力したとしている。労働者の選挙権獲得の正当化の論理として労働者の資質の向上を挙げると共に選挙権が自己目的化したとしている。

1) T. R. Tholfsen, *Working Class Radicalism in Mid-Victorian England*, London, 1976, R. Q. Gray, *The Labour Aristocracy in Victorian Edinburgh*, Oxford, 1976.

グレイは労働者の政治的価値について本格的に扱っている。グレイは、労働者のリスペクタビリティーに着目し、労働者の価値の社会的承認を求めたとみなしている。リスペクタビリティーは自助、自立、保護の拒否の文脈で捉えられている。労働者の価値の社会的承認は中産階級からの承認を意味し、自由労働主義へとつながるものであった。自立は労働者の独自の立場から中産階級の自由党勢力と交渉を通じて両者の協力が確保されることを意味した。労働者のイデオロギーは民衆の急進主義を継承した急進的自由主義と見なされ、労働者の政治制度からの排除を批判し、労働者の劣悪な状態の改善のために政治参加を求め、特権を徹底的に攻撃し、君主制、貴族、国教会、土地法及び狩猟法を批判することをその内容としていた。

トルフセンとグレイの研究の直後に出版されたクロシック (G. Crossick) の文献では、ヴィクトリア時代中期の熟練労働者の上層の思想を自由主義と明確に位置づけている²⁾。クロシックは労働者の思想をリスペクタビリティーや進歩の志向及び特権的伝統的エリート批判に求めている。リスペクタビリティーとは、自尊の追求、自立と保護の拒否及び労働者の価値の社会的承認であった。その社会的承認は地元の名士による労働者団体の存在の承認、選挙権の労働者への拡大、下院議員候補者の選考における労働者の発言権の確保などであった。伝統的エリートとは、トーリー、国教会、地主貴族、大地主、軍及び古い職業などであった。伝統的エリートによる腐敗と利己的利益の追求に対抗する手段が民主主義であった。もっとも、労働者の価値の社会的承認において労働者と中産階級の自由主義勢力との間に緊張が生じることもあった。

以上は 1970 年代の研究であったが、1990 年代に入るとヴィクトリア時代中期に労働者が自由党を支持するようになった理由を労働者の思想の点から検討して、労働者の思想を自由主義と位置づけたピアジーニ (E. F.

2) G. Crossick, *An Artisan Elite in Victorian Society*, London, 1978.

Biagini)の研究が現れた³⁾。その労働者の自由主義の思想とは、非国教徒の論理の吸収、人民対特権の対立の構造、特権とは地主貴族や国教会などを意味したこと、特権勢力に対抗ために民主主義を重視すること、狩猟法批判、市民的宗教的自由、法的平等、国家干渉に対する嫌悪、浪費的政府支出の削減、消費物資に対する課税の削減、できれば無税の食卓、国外の専制に対する批判、帝国主義に対する批判、失業者の国内殖民、教育の重視と人々による教育の管理などである。

1990年代後半に入るとこれまでの労働者の思想の研究の成果を真っ向から批判するプロゼロ (I. Prothero) の研究が現れた⁴⁾。プロゼロは熟練労働者の急進主義の思想と行動は自由主義と共通する面もあるが、それは自由主義の極端なものであると主張した。彼によれば、労働者の急進主義は特権の腐敗を批判し、政府の浪費的支出によって利益をうる上流階級を批判し、そのために財政削減を求めた。特権の中心には地主と貴族がいたが、それには役人、銀行家、鉄道王、工場所有者も含まれていた。工場所有者を含めていた点が自由主義の本流とはかけ離れていた。財政削減と関連して生活必要物資に対する課税を廃止しすべてを直接税に転換することを主張したが、この点も自由主義の本流からかけ離れていたものと思われる。また民主主義を要求し男子普通選挙権を主張したが、部分的譲歩を受け入れる用意もあった。市民的自由では自由主義と重なりあったが、世俗主義を擁護した点が自由主義から逸脱していた。共和主義への関与も自由主義とかけ離れていた。生産者対非生産的で国家に寄生している者との対立の図式は自由主義と共通していたが、貧困に対する関心については自由主義の本流とはかけ離れていた。労働者に初等教育を強制する点が自由主義とは異なるとプロゼロは主張しているが、その内容が戦闘的な非国教徒の団

3) E. F. Biagini, *Liberty, Retrenchment and Reform, popular liberalism in the age of Gladstone, 1860-1880*, Cambridge, 1992.

4) I. Prothero, *Radical Artisans in England and France 1830-1870*, Cambridge, 1997.

体の内容と同一であった点を見逃している。大地主による土地独占を批判する余りに、一部の労働者が土地の国有化を主張した点も自由主義から逸脱していた。彼が1830年から1870年までの熟練労働者の思想は一貫していたと主張していることに無理があるように思われる。

最後に、ブレイリー(J. Breuilly)と佐喜真望氏の文献を検討することにした⁵⁾。ブレイリーはヴィクトリア時代中期の労働者は、中産階級と共通の価値を持ち、抜け目のない打算を持ち、その指導者が非国教徒であったことが労働者と中産階級との協力を可能にしたと見なしている。ここで挙げられている共通の価値とは、法的平等、労働者への選挙権の付与、国家干渉への不信、生産者対寄生者及び人民対貴族の図式であった。これは、これまでの労働者の思想の検討の成果にははるかに及ばない。佐喜真氏は労働者の自由党支持を労働者と中産階級の自由党勢力との政治的見解の共通性に求めている。この視点に筆者は賛成である。

ヴィクトリア時代中期の労働者の思想についてはこれまでに相当の研究の蓄積がある。ただし、中産階級の自由党勢力の思想との比較検討をし、両者の政治的関係を本格的に検討した研究はいまだにない。グレイはエディンバラをクロシックはロンドン南東部を対象にして労働者の思想と行動を主に扱っている。ここでは、ロンドン南部の中央部に位置していたランベス(Lambeth)を対象にしてここで指摘した視点に立って検討するものである。ランベスは南北にのびた選挙区であり、北部は製造業が発展しており労働者も多数すんでいた。

1 第二次選挙法改正以前

1) ロンドン政治同盟

1860年代初頭においてランベスにはロンドン政治同盟の支部があった。

5) J. Breuilly, *Labour and liberalism in nineteenth-century Essays in comparative history*, Manchester, 1992, 佐喜真望, 「イギリス労働運動と議会主義 リブ＝ラブからプログレッシヴィズムへ」, 御茶の水書房, 2007年。

プロゼロによればロンドン政治同盟とは旧チャーティストに率いられたパブに集う労働者のクラブから成り立っていたとされている⁶⁾。ロンドン政治同盟のランベス支部のなかには旧チャーティストもいたが、男子普通選挙権以下でも受け入れる用意があった。その支部は「労働者のために正義の部分的付与を確保するために努力しているベインズ (E. Baines) 議員に感謝する」と述べている⁷⁾。ベインズ議員とは、都市選挙区における6ポンド戸主選挙権の法案を下院に提出した人物であった⁸⁾。この支部は秘密投票も要求している⁹⁾。ロンドン政治同盟は一定の影響力をもっていたものと思われる。それが南ロンドンで開いた集会には2000人が参加したと報じられている¹⁰⁾。その集会では秘密投票、普通選挙権、議席の再配分を求める決議がなされている。この集会では現在の内閣が、「財政削減を拒否し、選挙法改正を拒否した」ことを理由に、サザークとランベスの議員に内閣を支持しないように求める決議がなされている。このことは、労働者の関心が財政削減にあったことを示している。ロンドン政治同盟のランベス支部は、男子普通選挙権、秘密投票、議席の再配分を求めて各地の政治組織と協力することをきめた¹¹⁾。しかし、まもなくこの組織の報道は紙面から消えたのである。

2) 1860年代初頭のランベスの下院議員

1860年代前半のランベスの議員は、ウィリアムズ (W. Williams) とラッペル (Roupell) である。ラッペルは1862年に辞職したが、ウィリアムズは1865年に死去するまで議員を続けた。ラッペルは1860年における有権者への演説集会で、人々は大幅な選挙権の拡大の権利を持っていると主張

6) I. Prothero, op. cit., p. 301.

7) South London Journal, April 20, 1861.

8) S. MaCCoby, English Radicalism 1853-1886, London, 1938, p. 78.

9) Lambeth Observer and South London Times, May 4, 1861.

10) Lambeth Observer and South London Times, April 13, 1861.

11) Lambeth Observer and South London Times, May 11, 1861.

し、秘密投票や政府支出の節約に賛成であると答えている¹²⁾。この集会ではそれに加えて議席の再配分を求めることを決議している。この集会では運搬人 (porter) のウィトロック (Whitlock) が、労働者にどの程度の選挙権を与える用意があるかとたずねると、ラッペルは住所が定まっている者に選挙権を与える用意があると答えている。このことは、ラッペルが極めて進歩的であったことを物語っている。この集会ではラッペルに対する引き続きの信頼が決議されている。このことはグレイが言うところの交渉による労働者の自由党議員に対する支持がなされたことを意味している。彼は1862年の有権者と非有権者の集会で演説し、選挙法改正を遅らせることは賢明ではなく、「怒りの感情が充満して」「革命的な法案が可決される」危険性が少ない時にこそ選挙法改正を扱うのが賢明であると主張している¹³⁾。

ラッペルに比べてウィリアムズは財政問題に強い関心を示している。地元紙は労働者向けの新聞であったレイノルズ・ニューズペーパーの社説を引用して、ウィリアムズは「王族や貴族の強欲者から労働者のポケットを守った」とか「貴族や王子及びあくなき寄生者のために公金が浪費されることに反対した」と言及している¹⁴⁾。ウィリアムズは1862年における有権者への演説集会で、現在の政府が財政支出を増加させていることを嘆き、下院において浪費的支出を防ぎ人々の負担を減らすための努力が見られないことを嘆いた¹⁵⁾。1863年における有権者への演説で彼は、軍事支出が多いことを嘆き政府が「人々を圧迫している税」をなくさないことを嘆いた¹⁶⁾。このことは、彼が極めて急進的であったことをしめしているし、労働者の関心と共通していたことを示している。

12) South London Journal, Janu. 21, 1860.

13) South London Journal, Feb. 8, 1862.

14) South London Chronicle, May 13, 1865.

15) Morning Star, Dec. 2, 1862.

16) South London Journal, Dec. 17, 1863.

3) 1862 年の補欠選挙

ラッペルの辞職に伴い補欠選挙が行われることになった。その補欠選挙で擁立する候補者を選ぶための集会が開かれた¹⁷⁾。その集会では弁護士や上流階級は充分に下院に代表されているが労働者は代表されていないので、労働者の利益を擁護する人物を擁立すべきだとの発言があり、その条件として選挙権の大幅な拡大を支持する進歩的な自由主義者であることをあげた。その集会では労働者も発言し、広範な自由主義に関心を示した人物を支持すると述べた。彼があげた人物とは地元の有力者で陶器製造業者のドールトン (F. Doulton) であった。この集会ではドールトンを候補者として擁立することを決めた。その理由は彼が自由主義的政策を長く支持してきたことと、現職のウィリアムズと同様な見解を持っていることであった。まもなくドールトンの立候補を促すための集会が開かれた¹⁸⁾。その集会ではドールトンの擁立を支持する 4118 名の有権者の署名が集められたことが明らかにされた。署名のなかには小売商と並んで機械工の名前もあった。その集会では労働者のウィットロックが 500 人以上の非有権者の労働者のドールトンの立候補を促す要望書を提出した。労働者がドールトンを支持する理由は、彼が労働者の欲求や利益を理解しており労働者に深い同情を示していることであった。ドールトンは立候補の要請を受け入れると共に、選挙法改正について住所の定まっている者に選挙権を与えることに賛成であり、それには家屋の全部や一部の占有を問わないこと、また地方税の納税の有無も問わないことを表明した。ドールトンは有権者への訴えを出し、そのなかで国の法外な支出、とりわけ陸・海軍の法外な支出を防ぐことと、現在の税制度がランベスの有権者の多くを構成しているあまり富裕でない者を圧迫していることを指摘した¹⁹⁾。ドールトンは極めて急進的であり、労働者の関心と共通する見解を持っていたことを示している。

17) South London Chronicle, April 19, 1862.

18) South London Chronicle, May 3, 1862.

19) South London Chronicle, May 3, 1862.

4) 1865 年の補欠選挙

1865 年の補欠選挙はウィリアムズの死去に伴い行われたものである。ランベスの「有力な有権者」の集会は、地元の有力者であり大規模な建築業者であったローレンス (J. C. Lawrence) を擁立することを決めた²⁰⁾。ローレンス擁立で中心的役割を果たしたのはウィリアムズの選挙委員会の議長のウェーバー (Webber) であった。ウェーバーは進歩的人物のみが有権者の利益を代表できると主張した。ローレンスの立候補を促す請願には 2000 名以上の有権者の署名が添えられたとされている。ローレンスを擁立する理由としては、「儉約的統治、公正な課税、人々の広範で自由な代表選出、市民的宗教的自由に対する」彼の「確固とした擁護」が挙げられていた²¹⁾。ローレンスも選挙演説の中で、選挙権を熟練労働者に与えること、労働者に不利な主従法の改正、労働者と使用者との法の下での平等を主張し、自己が「労働者を忠実に代表できると思うし、労働者も私に信頼を置いている」とも述べている²²⁾。数百人の有権者と非有権者の集会では労働者のウィットロックがローレンスにどの程度の選挙権の拡大を支持するかたずね、ローレンスは徹底した改革を支持すると答えている²³⁾。ローレンスはそれ以外に秘密投票、教会税の廃止、教区間の救貧税負担の平等化、政府支出の削減などについて言及している。この集会では、石工のコノリー (Connolly) の提出したローレンス支持の決議案を全会一致で採択している。

5) 1865 年の総選挙

1865 年の総選挙で注目すべきことは、キリスト教社会主義者で労働組合の擁護者であったヒューズ (T. Hughes) が元労働者元オーエン主義者で今はジャーナリストになり、協同組合運動や世俗主義運動で活躍していたホ

20) South London Press, March 11, 1865.

21) South London Press, April 29, May 6, 1865.

22) South London Press, May 6, 1865, South London Chronicle, May 13, 1865.

23) South London Chronicle, May 13, 1865.

リオウク (Holyoake) に率いられた労働者の集団により立候補を要請されたことである²⁴⁾。ヒューズを支援する労働者委員会がロンドンの労働組合運動の中心的指導者により結成された²⁵⁾。労働者委員会はヒューズを支持する理由として、彼が労働組合が存亡の危機に立たされた時に労働組合を擁護したこと、彼が金のかからない選挙を行おうとしていること、自由党の指導者のグラッドストンを支持していることをあげた²⁶⁾。ロンドンの労働組合運動の中心的指導者以外では、労働者のウィットロックや石工のコノリーがヒューズを「労働者の偉大な友人」であるとか、ストライキの時に組合の擁護者として組合の支持を表明していることを支持の理由として挙げている²⁷⁾。ヒューズは男子普通選挙権を好むと述べたが獲得できる「最良で最大限のもの」を受け入れること、教会税の廃止、国の支出の儉約、主従法の廃止、労使関係の「完全なる公正」の確保、軍の売官制の廃止などを主張した²⁸⁾。ヒューズは非国教会派の有名な牧師であったスパージャン (Spurgeon) や有名な組合教会派の指導者のニューマンホール (Newman-hall) 牧師の下で労働者への働きかけに専従していたマーフィー (G. M. Murphy) により支持されていた²⁹⁾。マーフィーは宗教に関心を持った労働者の間で影響力があり、彼の運動を支援する労働者委員会が結成されていた³⁰⁾。彼は禁酒運動に取り組んでいたが、ランベスの一地区のニューウィントンでひらかれた禁酒運動にたずさわる有権者の集会は、ヒューズ支持を表明している³¹⁾。まもなく結成されるランベス自由協会の議長になるセルウェイ (Selway) と書記になるバーカー (Barker) もヒューズを支援して

24) E. C. Mack, Thomas Hughes, London, 1952, pp. 144-145, South London Press, June 17, 1865.

25) South London Press, June 24, 1865.

26) South London Press, June 24, 1865.

27) South London Press, June 3, 17, 1865.

28) Bee-Hive, May 13, 1865, South London Chronicle, July 1, 1865.

29) South London Press, July 1, 8, 1865.

30) South London Journal, Oct. 27, 1860.

31) South London Press, July 8, 1865.

いた。

2 第二次選挙法改正運動——選挙法改正連盟の活動

中産階級急進派のブライト (J. Bright) を中心とした戸主選挙権をとねえ選挙法改正同盟に対抗して、男子普通選挙権を実現するために労働者は選挙法改正連盟を 1865 年に結成した。選挙法改正連盟の支部はランベスにおいても 1865 年から相次いで結成されていった。1865 年にワルワースやサウス・ランベスに、1866 年にキャンバーウェルに、1867 年にペッカムに支部が結成された。1867 年の 3 月にランベス内の支部の代表が集まり、恒常的な委員会の設立をきめた³²⁾。代表を送ったのは、ランベス、キャンバーウェル、ワルワース、ニューウイントン、ブリックストン、サウス・ランベスの支部であった。ランベスの支部で活躍していたのはこれまで何度となくその名が言及されたウィトロック、仕立て工のスティンズビー (Stainsby)、絹織り工のモターズヘッド (Mottershead)、石工のコノリー、元チャーティストのマントル (Mantle) などであった。キャンバーウェル支部は主に帽子職人から構成されていたとされている。

その支部には 300 人が加わっていたと報じられている³³⁾。ランベスの選挙法改正連盟の支部は一定の影響力をもっていた。サウス・ランベス支部が主催した屋外の集会には 8000 人が集まったと報じられている³⁴⁾。選挙法改正連盟はその運営に中産階級をたずさわせたことは周知の事実であるが、ランハベスにおいても同様なことがいえた。ワルワース支部の会計には食糧品商でチーズ商のサイド (Side) がなっており、ランベス支部の集会の司会をしたのは食肉販売人のマルサス (Malthouse) であり、選挙法改正連盟の本部でも活躍していた競売人で測量士のロジャーズ (Rogers) も

32) Bee-Hive, June 3, 1865, Sep. 22, Oct. 6, 1866, South London Chronicle, Feb. 9, 1867, Commonwealth, March 23, 1867.

33) Bee-Hive, March 9, 1867.

34) South London Chronicle, Oct. 27, 1866.

ランベスの選挙法改正連盟主催の集会に関与していた。ただし、1867年にランベス自由協会の議長と書記になるセルウェイトとバーカーは選挙法改正連盟のランベス支部の活動にはかかわっていない。1866年の自由党政府が提出した選挙法改正法案と関連して、議席の増加をランベスの中産階級は求めた³⁵⁾。議席増加を求める集会において労働者が発言し、「集会が選挙権を検討しないのは残念である」と述べている³⁶⁾。このことは労働者が選挙権の拡大を最も重視していたことを示している。ただし、キャンバーウェル支部の演説会の予定に元チャーティストのルークラフト (Lucraft) による「男子普通選挙権が獲得されれば如何なる利益を人々にもたらすか」と言う議題が取り上げられている³⁷⁾。このことは労働者が選挙権の獲得を自己目的化していたわけではないことを示している。労働者は選挙権獲得の正当化として労働者の知的道徳的向上を挙げている³⁸⁾。これは石工のコノリーの発言である。選挙法改正連盟と関連したランベスのケニントンのパブにおける集会で、元チャーティストのマントルは、狩猟法、国教会、国家に寄生している者を批判している³⁹⁾。選挙法改正連盟のランベスの支部は男子普通選挙権を主張しつつも、それ以下でも受け入れる用意があった。自由党政府法案が危機にさらされると、その法案を中産階級の自由党勢力と労働者はこぞって支持した。自由党法案に反対したドールトンの中産階級の自由党勢力と労働者は批判した。これが彼の政治生命の命とりになり、彼は二度と再選されなかった。選挙法改正連盟のランベス支部は選挙法改正のために努力している、グラッドストン、ブライト、ミル、ヒューズに対する感謝を表明している。

35) Commonwealth, May 19, 1866, South London Press, June 2, 1866.

36) South London Press, May 19, 1866.

37) Bee-Hive, Dec. 27, 1866.

38) South London Chronicle, Janu. 19, 1867.

39) South London Press, Feb. 2, 1867.

3 1868年の総選挙

1868年の総選挙ではヒューズを支援するために労働者と中産階級は協力した。その中産階級の中心的人物はランベス自由協会の議長のセルウェイと書記のバーカーであった。労働者も積極的に支援した。事実、ヒューズの最初の集会はステインズビーの司会の下で開かれている⁴⁰⁾。ステインズビーがヒューズを支持する理由は、ヒューズが労働者の友人であり、労働者に選挙権を与え、人々の見解を代表するにふさわしいからであった。ヒューズは金をかけずに選挙を行うとの決意を表明している⁴¹⁾。彼は協同組合運動を支援していたが、そのために小売店主から不満の声があげられていたことを嘆いている⁴²⁾。彼は日曜に商売を規制するための法案を提出したが、それに対する反発が起きその法案を批判する投稿が地元紙に載っている⁴³⁾。ヒューズは政策について述べている⁴⁴⁾。それは、グラッドストンのアイルランド国教会の廃止を支持すること、労使紛争は仲裁機関によって解決されることが望ましいこと、初等教育の義務化も必要とあらば認めること、日曜に博物館を開くことに反対であること、秘密投票を必要とあらば認めること、王族への手当てには疑問があることなどである。しかし、ヒューズはマッカーサーとローレンスという二人の自由党候補を支持するよう呼びかけて選挙区を変ったのである。彼の支持者の集会在それを受けて開かれ、自由党候補支持の決議案が出されたがそれは激しい反対に会い撤回された⁴⁵⁾。その集会では、ヒューズが自由党候補の金の力により追い出されたとの発言があった。ある地元紙はヒューズの日曜の商売の規制が彼の撤退の原因であると述べているものもある⁴⁶⁾。彼の支持者の中には

40) South London Press, Feb. 5, 1868.

41) South London Press, June 13, 1868.

42) South London Press, June 20, 1868.

43) South London Press, June 27, July 6, 1867, Feb. 22, 1868.

44) South London Press, Sep. 5, 1868.

45) South London Press, Oct. 31, 1868.

46) South London Press, April 13, 1872.

その呼びかけに応じない者もいた。その中心的人物がスティンズビーであった。彼はランベス急進協会の議長であった。彼に率いられた集団は、ヒューズと同じ弁護士であったリトラー (Littler) を擁立した。リトラー自身、自分のことを自由主義のために労働者のために努力していると表明した⁴⁷⁾。リトラーの政策は、金のかからない選挙運動、アイルランド国教会の廃止、労働者が不満を持っていた選挙法改正法の地方税納税条項の廃止、秘密投票、軍事支出の抑制、軍の売官制の廃止、労働者への教育の普及、地区間の地方税負担の平等化、日曜の商売については立法に依存しないこと、労働者住宅の改善、酒の販売についてのこれ以上の立法の抑制、労働組合基金の法的保護、土地法の修正、海軍における鞭打ちの廃止、博物館の日曜開館反対などであった⁴⁸⁾。リトラーは彼の辞任を求める労働組合の代表団とは会わなかったが、両者の自由党候補の代表団とは会いスティンズビーの辞退もやむなしとの発言を受けて辞退し、自由党候補に対する支持を表明した⁴⁹⁾。実は、ヒューズが辞退する以前にスティンズビーを指導者とするランベス急進協会はランベス自由協会と合同で集会を開きマッカーサー支持を表明していたのである⁵⁰⁾。マッカーサーはオーストラリアとの貿易を営む大規模な貿易商であった。彼の政策は、選挙法改正法の地方税納税条項の廃止、議席の再配分、秘密投票、アイルランド国教会の廃止、教会税の廃止、初等義務教育、国家支出の削減、とりわけ海軍支出の大幅削減、労使紛争の仲裁機関による解決、首都における救貧税の平等化、労働組合基金の法的保護、酒の販売の法的規制、博物館の日曜開館に反対なこと、軍における売官制の修正、狩猟法の廃止、長子相続制の廃止、救貧法の夫婦の引き離しに反対なことなどであった⁵¹⁾。ローレンスの政策についても触

47) South London Press, Nov. 14, 1868.

48) South London Chronicle, Oct. 31, 1868, South London Press, Oct. 31, Nov. 7, 14, 1868, Bee-Hive, Nov. 7, 1868.

49) Bee-Hive, Nov. 14, 1868, South London Press, Nov. 14, 1868.

50) Bee-Hive, Janu. 22, 1868, South London Chronicle, April 18, 1868.

51) Bee-Hive, Janu. 22, March 21, 1868, South London Press, March 21, April 4,

れておきたい。それは、「突然の暴力的でないたえざる進歩と改革」、アイルランド国教会の廃止、選挙法改正法の地方税納税条項の廃止、議席の再配分、秘密投票、国の支出の削減、労働者住宅の改善、労働組合基金の法的保護、主従法の大幅な修正、軍隊における鞭打ちの廃止、酒の販売のこれ以上の法的規制を望まないこと、博物館の日曜開館は望まないこと、教区間の救貧税負担の平等化、救貧法の夫婦分離の廃止、選挙法改正には「最終」はないこと、狩猟法の修正、労使紛争が仲裁により解決されること、教育のすべての児童への普及とそのための無料化などであった⁵²⁾。政策の点から見れば、リトラーとマッカーサー及びローレンスはかなり類似していたことが分かる。ヒューズが金の力により追い出されたとの反発がありつつも当選の可能性がないと分かると、政策上の類似も手伝ってリトラーの支援者の中心的人物が辞退やむなしとしたことやリトラー自身が自由党候補に対する支持を表明したことは理解できるであろう。

4 1868年から1874年の総選挙まで

マッカーサーとローレンスは有権者と非有権者に国会報告を1871年の初頭に行っている⁵³⁾。ローレンスは1870年の初等教育法について批判し、地方税負担が重いこと、工場法の拡大、鉱山における児童労働の制限、賃金の現物支給の禁止などについて述べた。マッカーサーは初等教育法を妥協の産物として批判し、初等教育の義務化、軍事支出の削減、労働組合の法的保護などを主張した。しかし、共和主義に影響された労働者はそれに満足しなかった。スティンズビーはルイーズ(Louise)王女の持参金について質問した。両議員は持参金には反対しないと述べた。両議員を支持する決議案がやじと大騒ぎの中で可決された。しかし、両議員の支持者が壇上

Oct. 10, 1868, South London Journal, Oct. 10, 1868.

52) South London Press, Sep. 26, Oct. 3, 17, Nov. 7, 1868, South London Chronicle, Aug. 22, Sep. 5, 1868, South London Journal, Oct. 31, 1868.

53) South London Press, Feb. 4, 1871, South London Chronicle, Feb. 4, 1871.

から引き上げると、壇上は別の集団に占拠された。その中にはスティンズビーがおり、彼は決議は無効であると宣言した。

両議員は1873年の初頭に有権者に演説している⁵⁴⁾。この時には、共和主義運動は衰退していた。今回もスティンズビーは質問したがその内容は、間借り人選挙権の居住期間を半年にするか、都市と農村の選挙権を同一にするか、候補者に金の負担をかけないかであった。労働組合会議の議会委員会の書記のハウエル(Howell)も質問した。その質問とは主従法の廃止に賛成か、刑法修正法の廃止に賛成か、共謀法の修正に賛成か否かであった。ローレンスは上院から戻ってきた刑法修正法に反対したこと、ハウエルの具体的質問には答えられないこと、選挙業務費の負担を候補者にはかけないことなどを表明した。マッカーサーもローレンスと同じ見解であると表明した。この集会では反対もなく両議員に対する支持が可決された。1874年の総選挙では両者は農業労働者に選挙権を与えることに賛成したのであった⁵⁵⁾。

5 1880年の総選挙

1) ランベス自由協会

1877年にバーミンガム型の大衆的自由党組織を全国的に広げようとする運動が起こった。それに対応するかのように、ランベスでも自由党組織を大衆化する運動が起こった。しかし、ほぼ中産階級から構成されていたランベス自由協会の書記のバーカーは年間1シリングを払えば「すべての者に門戸は開放されている」として組織を変えることを拒否した⁵⁶⁾。このことは自由協会が決してバーミンガムのような富裕な者によって指導されていなかったことと関係しているのかもしれない。

54) South London Press, Feb. 8, 1873, Daily News, Feb. 6, 1873.

55) South London Press, Janu. 31, 1874.

56) South London Press, June 22, 1878.

2) ランベス進歩自由協会

1879年にランベスの労働者は進歩自由協会を結成した。その中心にいたのが全国的な大工組合の指導者でランベスに住んでいたシンクレア(M. Sinclair)であった。彼は進歩自由協会の結成の理由について、公的問題について労働者が発言する機関がないことを挙げた⁵⁷⁾。進歩自由協会の綱領とは、都市における間借り人選挙権の修正、農村への戸主選挙権の拡大、議席の再配分、土地法の改革、国家と宗教の分離、非宗派の国民的初等教育、国家支出の削減、政府の外交政策に対する議会の管理などであった。進歩自由協会の書記は、自由党急進派の下院議員のデイルク、フォーセツト、テイラー、チェンバレンと手紙のやり取りをし、彼らから進歩自由協会の綱領に対する承認をえたことを明らかにした⁵⁸⁾。その書記は、保守党政府が不当に侵略し、弱い者から奪い、支出を増大させ、国内の不況を悪化させ、国内の改革から関心をそらせていること非難した。その書記とは印刷業者(printer)である世俗主義者のワッツ(Watts)であった。彼は個人的には、上院の改革、議員への歳費支給、労働者の下院への選出、君主制の改革などに賛成であると表明している。既に言及したモターズヘッドが進歩自由協会の集会で演説し、保守党政府の帝国主義的外交政策を非難した。この集会では進歩的議員を望むと言う理由で現職候補に対する不信任決議案が出されたがそれは否決され、現職が進歩自由協会の綱領を受け入れたことを受けて自由党を分裂させる行動はとらないとの修正動議が可決された⁵⁹⁾。とは言っても現職に満足していたわけではなかった。書記はより進歩的な人物をのぞみたいが現実的な選択として現職を支持すると述べ、シンクレアは現職以外に良い人物を擁立できないから現職を支持するのべた⁶⁰⁾。進歩自由協会は労働者の下院への選出を望み、ランベスにもう一

57) South London Press, July 12, 1879.

58) South London Press, Aug. 30, 1879.

59) South London Press, Aug. 23, 1879.

60) South London Press, Sep. 27, 1879, South London Chronicle, Sep. 27, 1879.

議席与えられることを求めた⁶¹⁾。選挙戦に入ると、ワッツは現在の重大な状況において自由主義か保守主義の選択であると指摘している⁶²⁾。彼は自由党現職のマッカーサーとローレンスの演説集会で司会をしている⁶³⁾。選挙で自由党は全国的に勝利したが、その勝利を祝う集会でワッツは農村への選挙権の拡大と議席の再配分は、「国の政治を」「革命的」に変える法案をもたらすと述べている⁶⁴⁾。それは土地の独占的所有の解体を狙った法案と思われる。ワッツは、土地国有化を支持しようとしまいと進歩自由協会の構成員は土地は人々に属していると考えていると述べている。実は、彼は選挙戦に入った時には進歩自由協会の副議長になっていたのである。世俗主義運動の指導者のブラッドロー (Bradlaugh) が呼びかけた土地問題を検討する会議に進歩自由協会は代表を送っている⁶⁵⁾。その会議の議題は、長子相続の廃止、狩猟法の廃止、未開墾地の強制開墾、土地課税をより平等にするための土地価格の再評価などであった⁶⁶⁾。

3) 1880年の総選挙

合同大工指物師組合の集会がランベスで開かれマッカーサーとローレンスを次の選挙で支持することを決議している⁶⁷⁾。工場に隣接する広場で集会が開かれ自由党現職を支持することを決議した⁶⁸⁾。進歩自由協会は、構成員の集会を開き保守党政権を倒すために全力を尽くすことを決議している⁶⁹⁾。その集会で副議長のワッツが保守党政権を、戦争を行い弱い国との紛争を引き起こし、帝国主義を追求し国内改革から国民の注意をそらして

61) South London Press, Oct. 11, 1879.

62) South London Press, March 20, 1880.

63) Daily News, March 26, 1880.

64) South London Press, May 8, 1880.

65) National Reformer, Vol. 35, Nov. 7 (Feb. 15, 1880).

66) National Reformer, Vol. 35, Nov. 4 (Janu. 25, 1880).

67) Daily News, March 24, 1880, South London Press, March 27, 1880.

68) South London Chronicle, March 27, 1880.

69) South London Chronicle, March 20, 1880.

いると批判している。自由党の両候補は共に保守党政府の外交政策を批判している。マッカーサーは保守党首相とその政策を支持するのか、グラッドストンを支持するのかと聴衆にたずねている⁷⁰⁾。彼の主張は、平和、財政削減、改革であり、保守党政権下では支出が増大し、国内立法が軽視されてきたと批判しその政策としては、軍における鞭打ちの廃止、都市と農村の選挙権の同一化、議席の再配分、狩猟法の廃止、宗教の平等化、土地の独占的所有を可能にしている人為的制度の廃止などであった⁷¹⁾。進歩自由協会の政策と同一であった。労働者に対する働きかけを行っていた組合教会派の牧師のマーフィーが「保守党のごまかしと自由党の誠実」と題する講演を行い、そこでは南ロンドンの労働者の自由党候補支持が決議されている⁷²⁾。このことは、非国教会派を支持していた労働者が自由党勢力であったことを示している。

6 その他の労働者の運動

ランベスとサザークでは死刑の廃止を求める運動が1864年に始まった⁷³⁾。それは南ロンドンで労働者が人を誤って殺してしまった件で、労働者に死刑判決が出されたことに端をはっていた。その運動はマーフィーによって始められ、その過程で2543名の労働者の署名が集められたとされている。その運動では労働者委員会が結成され、その会計には全国的な規模の労働組合の指導者のアップルガースが就いている。それが開いた集会には欠席をわびるドールトン議員の手紙が届けられた。

ランベスには民間会社がつくった橋が架かっていたが、その橋の通行料

70) South London Press, March 20, 1880.

71) South London Chronicle, March 20, 27, 1880, Daily News, March 16, 1880, South London Press, March 20, 1880.

72) Daily News, March 25, 1880.

73) Bee-Hive, Janu. 16, May 7, 1864, South London Journal, Janu. 16, 1864, South London Chronicle, May 7, 1864.

金の廃止を求める運動が 1870 年代初頭に始まった⁷⁴⁾。その運動は労働者と付近の住民によって支持されていた。その運動の書記にはアップルガースが就き、その運動はマッカーサー議員により支持されていた。

1869 年から 1870 年代初頭にかけて労働者新聞のビーハイズを発行していた元労働者のポッターによって、労働者を植民地などに移住させることを目的とした労働者移住協会が結成され運動が展開されていた。それがランベス内で開いた集会ではローレンス議員が司会をしていた⁷⁵⁾。その集会ではマーフィーが土地の独占的所有と低賃金を非難する演説した。その集会には多くの労働者が参加したとされている。この団体にローレンスが 25 ポンドを寄付しているのである⁷⁶⁾。この団体をマッカーサーも支持している。その団体のランベス支部が 1870 年に結成され集会を開いている⁷⁷⁾。その団体がランベスバズで開いた集会では、10 万 4000 人の署名が集まったとされている⁷⁸⁾。石工のコノリーがカナダへ視察に行った報告集会が開かれ、それには実業家のモーリー、マッカーサー、ニューマンホール、マーフィーなどが出席した⁷⁹⁾。

1874 年に入ると特定の日曜日に病院への寄付金を集める運動が中産階級を中心に始められた。それにならって労働者は特定の土曜日に同様な運動を始めたが、その労働者の運動の委員会にはマッカーサーの名もあった⁸⁰⁾。その運動はランベスにも支部を設け、その支部主催の集会が労働者クラブで開かれた⁸¹⁾。この団体の集会はランベスの労働者も働いていた有名な機械製造工場のモズレーの工場でも開かれている⁸²⁾。この運動は労働者に慈

74) South London Press, Sep. 17, Oct. 29, 1870.

75) Bee-Hive, June 12, 1869.

76) Bee-Hive, Aug. 14, 1869.

77) South London Press, Janu. 15, 1870.

78) South London Press, Janu. 29, 1870.

79) South London Press, March 9, 1872.

80) South London Press, May 30, 1874.

81) South London Press, July 18, 1874.

82) South London Press, Aug. 1, 1874.

善として医療が施されることに対する反発から始まったものであった⁸³⁾。これは明らかに労働者の自尊心に係わることであった。

おわりに

第二次選挙法改正以前において労働者は、選挙権の拡大、議席の再配分、財政削減などを求めた。これらと自由党議員との見解が合致して、労働者の自由党議員に対する支持がもたらされたと言える。1865年の総選挙における労働者のヒューズの擁立は、彼の労働組合擁護と密接に関連していた。第二次選挙法改正運動では、ランベスの労働者は男子普通選挙権を要求したが、それ以下でも受け入れる用意があった。労働者はその運動において中産階級と協力すると共に、地主貴族などを批判していたし、それらの力を抑制するためにこそ選挙権の拡大が必要であった。1868年の総選挙ではヒューズの選挙戦からの撤退に抗議する一部の労働者は独自候補を擁立した。それは政策上の相違ではなく、ヒューズが自由党候補の金の力により追い出されたことに対する反発であった。結局は、その独自候補が自己を自由主義勢力と位置づけたこともあり、彼と自由党候補との政策上の類似点もありこの緊張は解消した。1870年代初頭には共和主義に影響された労働者が自由党議員に反発したが、それも共和主義の衰退と共に消滅しかつて共和主義に影響された労働者と自由党現職の見解は合致するようになった。これは、労働者の関心が限定されたことと自由党現職の譲歩によるものであった。1880年の総選挙に向けて、労働者は地域政治での発言権を確保するために独自団体を結成した。その団体の主たる関心は、地主、国教会、財政削減でありそれに保守党の帝国主義的外交政策が加わった。それらの主張を自由党現職が受け入れたことにより、その団体は自由党現職を支持することとなった。プロゼロは世俗主義や共和主義が中産階級の自由主義勢力とあつれきを引き起こしたと指摘しているが、前者についてはそ

83) Bee-Hive, Sep. 19, 1874.

れは妥当しない様に思われる。ランベスの労働者が係わった運動においてランベスの自由党議員はそれに賛同している。いずれにせよ、ランベスの労働者は思想と行動において自由主義と深く関わっていたと言えよう。なお労働者と中産階級の自由主義勢力との関係は、 그레이が言うところの交渉による協調であった。